

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 大見 和敏
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,108	—	381	—	381	—	220	—
20年3月期第3四半期	3,173	△22.8	25	△88.7	44	△80.7	28	△79.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18.63	18.60
20年3月期第3四半期	2.26	2.25

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	2,718	—	1,820	—	66.5	—	161.68	
20年3月期	3,184	—	1,767	—	55.3	—	144.11	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,807百万円 20年3月期 1,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	0.00	5.00	5.00
21年3月期	—	—	0.00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	7.8	270	36.4	270	21.7	118	△9.1	9.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,712,000株	20年3月期	12,702,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,533,500株	20年3月期	477,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	12,710,254株	20年3月期第3四半期	12,667,592株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であろうと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、企業収益の大幅な低下、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、厳しい状況が顕在化する状態となりました。

オフィス市場におきましては、活発であったオフィスの拡張や移転需要が大幅に減退し、都心5区の空室率も平成19年12月の2.65%を底に、平成20年12月には4.72%まで上昇(<http://www.e-miki.com/data/index.html>三鬼商事株式会社調べ)しております。

このような厳しい状況の中、当社は過去最高水準の前期末受注残と、当第2四半期迄の着実な受注により、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期の実績を大きく上回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,108百万円(前年同期比1,934百万円増、1.6倍)、営業利益は381百万円(前年同期比356百万円増、15.0倍)、経常利益は381百万円(前年同期比337百万円増、8.6倍)、四半期純利益は220百万円(前年同期比192百万円増、7.8倍)と前年同期比で大幅な増収増益となりました。

事業部門別の状況は以下のとおりです。

①オフィス事業部

コンサルテーションから設計・デザイン、調達支援、施工監理、引越し、運用まで、オフィスづくりに関わる様々な業務を一括してマネジメントする、当社ならではの総合力を更に強化することで、当第2四半期迄は着実に受注を拡大してまいりました。これにより、当第3四半期の売上に関しては前年同期比大幅増を達成しました。一方、受注に関しましては、当第3四半期は世界規模で急激に経済環境が悪化し、多くの企業がオフィス移転など多額の資金を伴う経営判断を凍結したことから、当第2四半期迄の状況と比べ大幅に減退しました。

以上の結果、オフィス事業部の売上高は4,612百万円(前年同期比1,910百万円増、1.7倍)となりました。

②CM事業部

経済環境が厳しさを増す中で、コストダウンに対する顧客の要請はこれまで以上に拡大しています。当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社フィーはマンアワー(社員一人ひとりが費やす時間)に基づくもので、工事や機器などの調達原価に捉われず、徹底したベンダーフリーと顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れていることから、当社の価値は益々高まっていると申せます。

さまざまな建物に対応可能な『設計&CM(コンストラクション・マネジメント)』を遂行する人材を強化・育成することで、最高レベルのデータセンター、病院や大学、リゾート施設など、特殊性の高い建物の設計や施工監理の受注を第2四半期迄は着実に拡大してまいりました。第2四半期において、一部の業務が期ズレにより前倒しで計上することになったものの、当第3四半期累計期間の売上に関しては前年同期比微増となりました。また受注に関しましては、経済環境の急激な悪化により、案件の検討が先送りされるなど、当第3四半期中に成約に至ったものは低レベルにとどまりました。その中で、自社保有の不動産や資産の管理に対する企業の経済的ニーズと社会的責任の高まりを踏まえ、第2四半期に設置したCRE・FMサポート室をオフィス事業部からCM事業部に移管し、企業の管財業務アウトソースを専門的に請負い、安定的受注に繋げるための体制を更に強化致しました。

以上の結果、CM事業部の売上高は496百万円(前年同期比24百万円増、1.05倍)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、565百万円増加し、1,339百万円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は751百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の増加381百万円と、売上債権の減少1,031百万円等の増加要因が、仕入債務の減少545百万円等の減少要因を上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円となりました。

これは主に、コンピューター機器の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は173百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額60百万円と自己株式の取得による支出114百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は、過去最高水準の前期末受注残と、当第2四半期迄の着実な受注により、順調に推移いたしました。しかしながら、経済の先行きは極めて不透明であり、第4四半期の受注環境は当第3四半期同様に引き続き極めて厳しいものと予想しております。これらを総合的に判断し、平成20年5月14日に発表した通期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想は変更いたしません。なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的风险や不確実性が含まれております。したがって、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとして年間予測税率により計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,211	671,407
受取手形・完成工事未収入金	613,200	1,644,325
未成工事支出金	282,619	277,717
その他	105,735	208,821
貸倒引当金	△20	△40
流動資産合計	2,340,746	2,802,231
固定資産		
有形固定資産	36,994	40,592
無形固定資産	14,767	12,816
投資その他の資産	326,398	328,612
固定資産合計	378,160	382,021
資産合計	2,718,906	3,184,253
負債の部		
流動負債		
工事未払金	310,921	856,206
未払法人税等	105,621	89,920
賞与引当金	50,001	110,687
その他	174,048	118,693
流動負債合計	640,592	1,175,507
固定負債		
退職給付引当金	87,610	80,815
役員退職慰労引当金	170,260	159,983
その他	—	489
固定負債合計	257,871	241,288
負債合計	898,463	1,416,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,737	533,357
資本剰余金	340,068	339,698
利益剰余金	1,142,975	983,802
自己株式	△208,355	△94,624
株主資本合計	1,808,425	1,762,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,100	△465
評価・換算差額等合計	△1,100	△465
新株予約権	13,117	5,690
純資産合計	1,820,443	1,767,457
負債純資産合計	2,718,906	3,184,253

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,108,450
売上原価	4,123,646
売上総利益	984,803
販売費及び一般管理費	603,326
営業利益	381,477
営業外収益	2,578
営業外費用	2,375
経常利益	381,680
税引前四半期純利益	381,680
法人税等	161,381
四半期純利益	220,298

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	381,680
減価償却費	12,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,686
受取利息及び受取配当金	△1,863
売上債権の増減額 (△は増加)	1,031,125
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△545,285
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	22,913
その他	60,797
小計	896,755
利息及び配当金の受取額	1,863
法人税等の支払額	△147,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,162
無形固定資産の取得による支出	△6,320
その他	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△60,119
自己株式の取得による支出	△114,562
株式の発行による収入	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,960
現金及び現金同等物の期首残高	773,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,339,211

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14条)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前年第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,173,471	100.0
II 売上原価	2,535,645	79.9
売上総利益	637,825	20.1
III 販売費及び一般管理費	612,413	19.3
営業利益	25,412	0.8
IV 営業外収益	23,022	0.7
V 営業外費用	4,289	0.1
経常利益	44,144	1.4
VI 特別利益	3,130	0.1
税引前四半期純利益	47,274	1.5
法人税等	19,240	0.6
四半期純利益	28,033	0.9

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	47,274
減価償却費	13,060
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 51,545
受取利息及び受取配当金	△ 3,504
売上債権の増減額 (△は増加)	263,944
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 157,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 87,790
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,027
その他	△ 25,933
小計	6,421
利息及び配当金の受取額	3,504
法人税等の支払額	△ 160,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,312
無形固定資産の取得による支出	△ 1,671
投資有価証券の取得による支出	△ 32,388
その他	45,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 68,243
増資による収入	2,157
自己株式の取得による支出	△ 24,222
その他	△ 192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,501
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 232,252
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,370,513
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,138,261